

# Economic Indicators

発表日:2021年6月8日(火)

## 毎月勤労統計調査 (2021年4月)

～名目賃金は前年比で2か月連続の増加も、目先はサービス業を中心に下押し圧力が強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		現金給与総額				常用雇用者数				総労働時間			
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	一般		パート	前年比	所定内		所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比			前年比		
2020年	1月	1.2	-0.1	0.9	0.7	1.9	1.9	1.9	0.8	1.1	-1.9		
	2月	0.7	1.1	0.6	0.7	1.8	2.1	1.4	-1.6	-1.4	-3.8		
	3月	0.0	0.2	0.3	0.3	1.9	2.1	1.3	-1.2	-0.8	-6.5		
	4月	-0.6	-1.9	0.1	-0.5	1.5	2.3	-0.4	-3.9	-2.6	-18.9		
	5月	-2.3	-3.1	0.1	-0.5	0.6	1.8	-2.4	-9.5	-7.7	-30.7		
	6月	-2.0	-1.3	0.4	0.0	0.6	1.5	-1.5	-4.0	-2.4	-23.9		
	7月	-1.5	-2.4	0.2	0.3	0.6	1.6	-1.4	-2.7	-1.7	-16.2		
	8月	-1.3	-1.6	-0.3	-0.3	0.8	1.6	-1.0	-5.1	-4.5	-14.1		
	9月	-0.9	-1.2	0.1	0.1	0.6	1.2	-0.9	-1.7	-0.7	-13.4		
	10月	-0.7	-0.7	0.5	0.5	0.7	1.1	-0.3	0.3	1.3	-11.1		
	11月	-1.8	-1.1	-0.1	0.4	0.6	0.9	0.0	-2.7	-2.1	-10.2		
	12月	-3.0	-2.5	-0.1	0.3	0.6	1.1	-0.2	-2.5	-2.1	-7.6		
2021年	1月	-1.3	-0.8	0.2	0.3	0.6	1.4	-1.3	-2.1	-1.7	-8.0		
	2月	-0.4	-0.5	0.2	0.2	0.6	1.2	-1.0	-3.5	-3.1	-9.7		
	3月	0.6	0.7	1.0	0.9	0.7	1.7	-1.1	0.8	1.1	-1.9		
	4月	1.6	2.5	0.9	1.7	1.1	1.7	-1.1	4.3	3.6	13.3		

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

### ○現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+2.5%の増加。賃金動向の回復は続く

厚生労働省より発表された4月の毎月勤労統計調査（速報）によると、一人当たりの現金給与総額（事業所5人以上、共通事業所ベース、以下同じ）は前年比+2.5%（3月：同+0.7%）となった。2回目の緊急事態宣言が解除されたことによる景気の持ち直しのほか、昨年4月に落ち込んだことの裏が出たことから、4月は前年比で高い伸びとなった。

内訳をみると、所定内給与が前年比+1.7%（3月：同+0.9%）、特別給与が同+17.0%（3月：同+4.3%）と増加が続いたほか、所定外給与が同+6.9%（3月：同▲5.6%）2019年5月以来の増加に転じた。所定内給与の内訳をみると、一般労働者が同+0.9%、パート労働者が同+6.4%とともに上昇、昨年に大幅な落ち込みとなっていたパートタイム労働者（20年4月：同▲3.1%）は高い伸びとなった。また、所定外給与は景気の持ち直しによる残業時間等の増加や、昨年大幅に落ち込んでいたことの裏が出たことから、所定外給与は前年比で高い伸びとなっている。もっとも、昨年4月の落ち込み（同▲16.1%）と比較をすると増加幅は限定的なものとなった。宿泊業、飲食サービス業など、感染拡大防止の影響を受けやすいサービス業を中心に所定外給与の回復は鈍いものとなっている。

所定外労働時間は同+12.0%の増加となった。業種別にみると、製造業が前年比+13.1%、卸売業、小売業は同+8.3%、医療、福祉が同+7.0%と増加に転じている。3月末での2回目の緊急事態宣言の全面解除や昨年4月に大きく落ち込んだ裏が出たことで時間外労働時間は前年から大幅な伸びとなった。

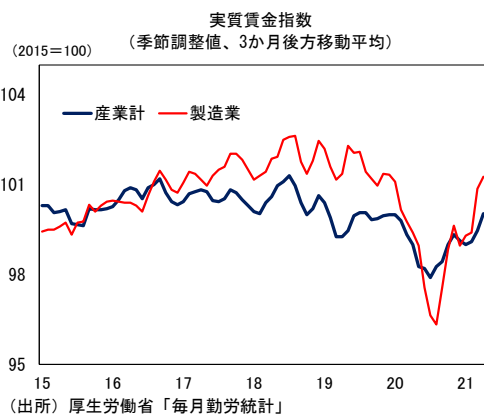
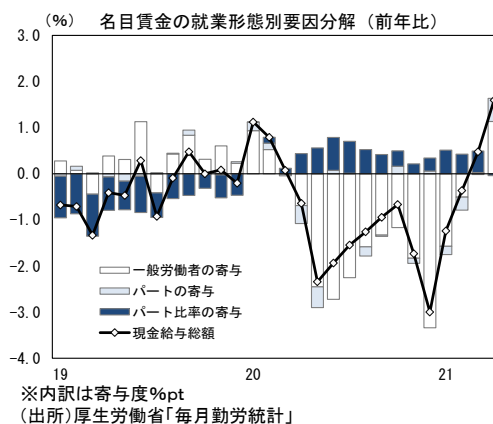
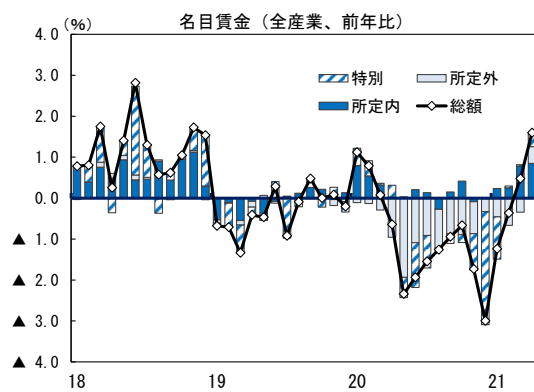
## ○常用雇用者数は前年比で増加が続く。政策が下支えも、サービス業を中心に下押し圧力がかかる

常用雇用者数は前年比+1.1%（3月：同+0.7%）と3月から前年比での増加幅は拡大した。4月は一般労働者が同+0.8%（3月：同+1.4%）と増加が続いたことに加え、パートタイム労働者が前年比+1.7%（3月：同▲0.5%）とプラスに転じた。景気の持ち直しや雇用調整助成金の特例措置による下支えから常用雇用者数は底堅い推移が続いている。もっとも、3度目の緊急事態宣言によりサービス業を中心に雇用環境には下押し圧力がかかっており、先行きは悪化する可能性がある。

## ○緊急事態宣言等の影響でサービス業を中心に下押し圧力が強まる。先行きの回復は鈍いものに

緊急事態宣言等の影響で、目先はサービス業を中心に賃金に下押し圧力がかかる見込みだ。5月に入り、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言の対象地域拡大に加え、期限が6月半ば中旬まで延長されたことで、足もとで景気への下押し圧力がかかっている。商業施設等の休業・時短営業が続くことによる労働時間の減少を通じて、小売業や宿泊業、飲食サービス業などのサービス業を中心に賃金は下振れるとみられる。加えて、先行きは緊急事態宣言等による業績の悪化を通じて、景気に遅行性のある所定内給与、特別給与への悪影響が見込まれる。また、緊急事態宣言等の影響はサービス業が中心で、製造業への影響は限定的とみられるも、連合が公表した2021年春闘第6回回答集計によれば2021年の定期昇給込み平均賃上げ率は1.79%と前年から賃上げペースの鈍化が見込まれているほか、夏のボーナスも前年比で減少が見込まれるなど、昨年度の業績悪化により賃金の動向には下押し圧力がかかっている。

昨年春の緊急事態宣言の影響で所定外給与を中心に賃金が大きく減少した裏が出ることで、5月以降の賃金は前年比で増加が見込まれるも、先行きの賃金の回復は鈍いものになるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。